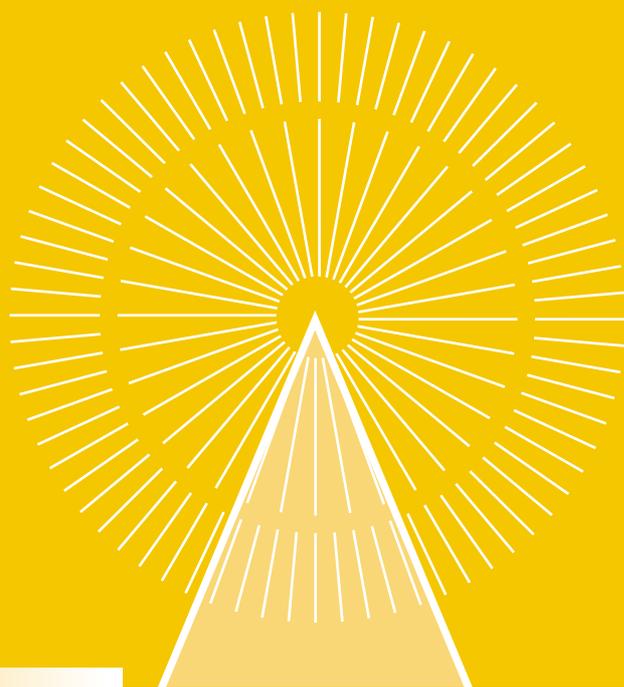


2004 Shikashin Report

ディスクロージャー

平成15年度 事業報告



神奈川県歯科医師信用組合

ごあいさつ

日頃より当組合をご愛顧賜りまして、心より厚く御礼を申し上げます。

このたび、平成15年度の当組合の業績と経営内容を「しかしんReport 2004」としてとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

さて、平成15年度は国内景気にやや明るい兆しが現れて、各種経済指標や企業業績にもそれが反映される状況になりました。しかし一方では、国による金融システムの安定強化策として、一部の大手銀行及び地方銀行に対する公的資金注入等の施策が行われ、金融に対する信頼回復への取組みを強化する年でもありました。また、中小金融機関に対して、「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」が示され、取引先との良好な取引関係の維持、向上に平成17年3月までを集中改善期間として各種施策に取り組むことになりました。現在、経営相談窓口を設け、事業再生等への取組みの他、各種施策を行なっています。業績につきましては経済の景気回復基調にもかかわらず、歯科医業は依然厳しい経営環境にあり、預金は関係団体による大口の預金払戻もあり前年比で減少を余儀なくされましたが、貸出金につきましては資金需要の低迷に対する低利ローンを積極的にすすめた結果、前年比で増加することができました。また、収益につきましては不良債権処理負担の軽減等もあり、計画を上回る当期純利益を確保致しました。この結果、金融機関の健全性を示す自己資本比率は国内基準の4%を大きく上回る9.49%となり、出資配当金は従来どおりの4.0%の配当率に致しました。今後も、健全経営と収益管理を第一義としつつ、コンプライアンス(法令等遵守)と適正なリスク管理とを併せて事業目標必達に向けて全力をもって努力する所存です。

組合員の皆様の尚一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年7月
理事長 大森 一昌

当組合のあゆみ(沿革)

| | |
|----------|----------------|
| 昭和25年 2月 | 信用購買利用組合から改組設立 |
| 35年 7月 | 創立10周年記念式典 |
| 50年11月 | 本店改築落成 |
| 53年 3月 | 平塚支店開設 |
| 11月 | 預金量100億円達成 |
| 55年 2月 | 創立30周年記念式典 |
| 57年11月 | 川崎支店開設 |
| 58年 9月 | 貸出金100億円達成 |
| 62年10月 | 新県歯会館に本店移転 |
| 平成 1年 3月 | 預金量200億円達成 |
| 2年 2月 | 創立40周年記念式典 |
| 6年12月 | 相模原支店開設 |
| 8年 8月 | 貸出金200億円達成 |
| 9年 9月 | 預金量300億円達成 |
| 10年 1月 | 管理棟落成 |
| 11年11月 | 投資信託窓販業務開始 |
| 12年 2月 | 創立50周年記念式典 |
| 14年 6月 | 大森一昌現理事長就任 |

役員会・監事会

平成16年3月31日現在

| | | | |
|-----------|----------|----|------|
| 役員 | | | |
| 理事長 | 大森一昌 | 理事 | 大谷 仁 |
| 専務理事 | 後藤哲哉 | 理事 | 小清水堯 |
| 常務理事 | 本間正敏 | 理事 | 宮地 繁 |
| 常務理事 | 内田正敏(常勤) | 理事 | 平林陽助 |
| 常務理事 | 増田紀男 | 理事 | 杉山 元 |
| | | 理事 | 前澤 進 |
| | | 理事 | 藍原繁樹 |
| 監事 | | | |
| 監事 | 田辺久衛 | | |
| 監事 | 山田 貢 | | |
| 監事 | 清水健雄 | | |

■組合員の推移

(単位：人)

| 区 分 | 平成14年度末 | 平成15年度末 |
|-----|--------------|--------------|
| 個 人 | 3,495 | 3,598 |
| 法 人 | 163 | 178 |
| 合 計 | 3,658 | 3,776 |

目次

| | | | | | |
|------------------|---|-------------------|----|-----------------------|--------|
| ご あ い さ つ | 2 | 業 務 純 益 | 7 | 制度融資貸付・代理貸付残高 | 10 |
| 沿 革 ・ あ ゆ み | 2 | 自己資本の充実の状況 | 8 | 貸出金使途別残高 | 10 |
| 役 員 一 覧 | 2 | 主要な経営指標の推移 | 8 | 貸出金業種別残高・構成比 | 10 |
| 事 業 方 針 | 3 | 資金運用勘定、調達勘定の平均残高等 | 8 | 貸倒引当金の内訳 | 10 |
| 平成15年度トピックス | 3 | 総資産利益率 | 9 | 貸出金償却額 | 10 |
| 経営環境・事業の概況・展望と課題 | 3 | 総資金利鞘等 | 9 | 有価証券種類別平均残高 | 10 |
| 機 構 | 3 | 有価証券、金銭の信託等の評価 | 9 | 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額 | 11 |
| 一 資 料 | | その他業務収益の内訳 | 9 | リスク管理債権及び同債権に対する保全額 | 11 |
| 組 合 員 の 推 移 | 2 | 預貸率および預証率 | 9 | リスク管理体制・法令遵守体制 | 11 |
| 貸 借 対 照 表 | 4 | 1店舗当りの預金および貸出金残高 | 9 | 手 数 料 一 覧 | 13 |
| 損 益 計 算 書 | 6 | 職員1人当りの預金および貸出金残高 | 9 | 内 国 為 替 取 扱 実 績 | 13 |
| 剰 余 金 処 分 計 算 書 | 7 | 預金種目別平均残高 | 9 | 事 業 の ご 案 内 | 13 |
| 粗 利 益 | 7 | 預金者別預金残高 | 9 | 地 区 一 覧 | 14 |
| 経 費 の 内 訳 | 7 | 財形貯蓄残高 | 9 | 地 域 貢 献 | 14. 15 |
| 役 務 取 引 の 状 況 | 7 | 貸出金種類別平均残高 | 10 | 索 引 | 16 |
| 受取利息および支払利息の増減 | 7 | 貸出金担保別残高 | 10 | | |

事業方針

経営理念・・・地域社会の歯科保健医療の向上に貢献します。
神奈川県内の歯科医師とその関係者のため、相互扶助の精神に基づく金融の円滑化を通じて経済活動を促進し、且つその経済的地位の向上をめざしつつ、歯科医業の発展を図ることにより、地域社会の歯科保険医療の向上に貢献します。

経営方針・・・経営の健全性と確固たる経営基盤を強化し歯科医療界の発展に寄与します。

1. 経営の健全性

組合員の皆様に手軽に安心してご利用いただける信頼される信用組合として健全経営をめざします。

このため、組合員のニーズにあった経営姿勢により、商品開発や資金の需要におこたえします。

与信リスクについては、審査管理体制を強化します。

なお、収益の向上を図るため一層の経営の合理化、効率化に努めるとともに、余資の運用は市場リスクの排除に努め、安全な運用を図ります。

2. 経営基盤の強化

業域信用組合としての特性を活かし、県歯科医師会や地域歯科医師会及び関係団体との交流により、相互理解を深め、金融の円滑化を通じて確固たる経営基盤の強化を確立します。

3. 事業の展望

組合の事業計画達成のため、預金の増加、貸出金の増加を図り、かつ効率的な余資の運用により健全経営を基本に適正な利潤を確保し、事業の推進を図ります。

4. 人材の育成

職員の資質の向上を図り、お客様から、さらに信頼されるよう、人材の育成に努めます。

5. 法令やルールの厳格な遵守

法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を行ないます。

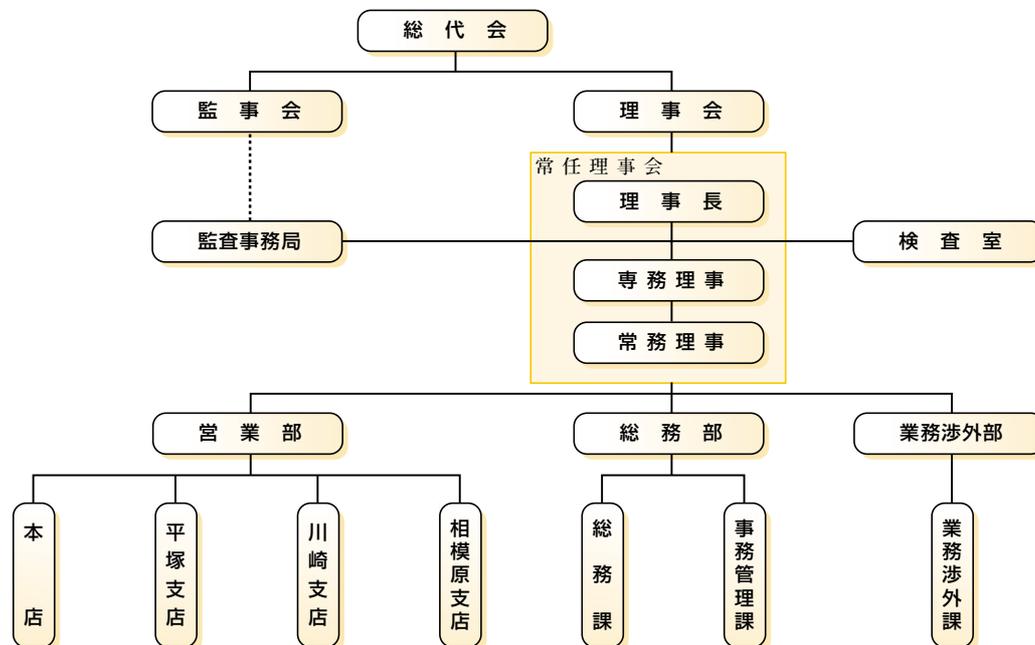
なお、コンプライアンス体制を確立し、誇りをもって、働ける職場環境づくりをめざします。

平成15年度トピックス

- ・第53期通常総代会開催(6月21日)
- ・リレーションシップバンキングの機能強化計画の推進
- ・医院経営の応援プラン「お中元ローン」取扱開始(15年7月)
- ・経営相談窓口・苦情相談窓口の設置
- ・特別金利「年末サポートローン」取扱開始(15年12月)

機構

平成16年3月31日現在



平成15年度 経営環境・事業の概況・展望と課題

経営環境

平成15年度の経済情勢は、各種経済指標が景気回復基調を示唆するものとなり、企業業績もそれを反映する状況となりました。この影響により6月まで史上最低金利を更新していた長期金利が、7月以後に急速に反転し上昇しました。

しかしながら、医療費抑制策による歯科医療の経営環境はこのような経済情勢の変化にかかわらず、前年に引き続いて大変に厳しい状況下におかれ、この対策として預金、貸出金の金利施策を実効のあるものにする努力を致してまいりました。

事業概況

預金・積金につきましては、関係団体による大口の預金取崩しがあり、また、個人預金を中心としたペイオフ対策商品である定期預金「そなえ21」と定期積金「めばえ21」による増強を図りましたが、診療収入の厳しい状況のため預金は低迷し、大変に残念ながら前期比で959百万円の減少となりました。

貸出金につきましては、大変に厳しい状況となった歯科医療経営に対する支援として平成15年11月より「低利1.9%・年末サポートローン」を実施し、また、設備資金等の需要が一段と低迷しましたが、住宅ローンは当初計画を上回る実績となり、前期比で299百万円の増加となりました。

収益につきましては、貸出金の増加にもかかわらず、貸出金の利息収入が低金利商品等の影響もあり前年比で44百万円の減少になりましたが、有価証券の運用における利息配当金と売却益の運用益等があり、また、不良債権処理における償却・引当金が前年度比で9千万円の減少になりましたので、この結果当期純利益は126百万円となり事業計画を上回りました。

事業の展望および当組合が対処すべき課題

歯科医療の経営環境は更に一層厳しさを増し、また、平成17年4月にペイオフの全面的な解禁を控えています。今後の発展的な健全経営を確保するために16年度よりスタートする「5ヶ年経営計画」を策定し、この計画の推進に全力で取り組むことにしています。また、この計画では取引先との良好な取引関係の維持、向上を目指す「リレーションシップバンキング」の推進にも取り組み、更に適正なコンプライアンス態勢とリスク管理をもって組合員の皆様の負託にお答えしつつ、安心をしてご利用頂ける金融機関を目指して、役職員一丸となって努力を致します。

経理・経営内容

■貸借対照表

(単位：千円)

| 資 産 | 平成14年度 | 平成15年度 |
|--------------|-------------|-------------|
| 現金 | 351,801 | 295,234 |
| 預 け 金 | 8,570,259 | 6,284,717 |
| 金融機関貸付等 | — | — |
| 全信組連短期資金 | — | — |
| 金融機関貸付金 | — | — |
| 買入手形 | — | — |
| コールローン | — | — |
| 買現先勘定 | — | — |
| 債券貸借取引支払保証金 | — | — |
| 買入金銭債権 | — | — |
| 金銭の信託 | — | — |
| 商品有価証券 | — | — |
| 商品国債 | — | — |
| 商品地方債 | — | — |
| 商品政府保証債 | — | — |
| 貸付商品債券 | — | — |
| その他の商品有価証券 | — | — |
| 有 価 証 券 | 8,883,803 | 9,913,412 |
| 国 債 | 4,337,577 | 5,718,116 |
| 地 方 債 | 5,493 | 283,003 |
| 短 期 社 債 | — | — |
| 社 債 | 1,859,280 | 866,583 |
| 株 式 | 20,858 | 10,818 |
| その他の証券 | 2,660,594 | 3,034,891 |
| 貸付有価証券 | — | — |
| 貸 出 金 | 20,373,709 | 20,672,854 |
| 割 引 手 形 | — | — |
| 手 形 貸 付 | 30,547 | 110,848 |
| 証 書 貸 付 | 19,290,428 | 19,684,021 |
| 当 座 貸 越 | 1,052,733 | 877,984 |
| 外 国 為 替 | — | — |
| 外国他店預け | — | — |
| 外国他店貸 | — | — |
| 買入外国為替 | — | — |
| 取立外国為替 | — | — |
| そ の 他 資 産 | 174,379 | 183,192 |
| 未決済為替貸 | 288 | 1,450 |
| 全信組連出資金 | 124,100 | 124,100 |
| 商工中金出資金 | 500 | 500 |
| 前払費用 | 7,301 | 6,884 |
| 未収収益 | 37,325 | 45,076 |
| 先物取引差入証拠金 | — | — |
| 先物取引差金勘定 | — | — |
| 保管有価証券等 | — | — |
| 金融派生商品 | — | — |
| 繰延ヘッジ損失 | — | — |
| その他の資産 | 4,864 | 5,181 |
| 動 産 不 動 産 | 616,306 | 596,492 |
| 事業用動産 | 26,627 | 29,418 |
| 事業用不動産 | 466,135 | 442,622 |
| 建設仮勘定 | — | — |
| 所有動産不動産 | — | — |
| 保証金その他 | 123,543 | 124,452 |
| 繰延税金資産 | 140,184 | 123,685 |
| 再評価に係る繰延税金資産 | — | — |
| 債務保証見返 | 40,439 | 38,406 |
| 貸倒引当金 | △ 419,093 | △ 350,698 |
| (うち個別貸倒引当金) | (△ 353,978) | (△ 281,280) |
| 合 計 | 38,731,790 | 37,757,297 |

| 負債及び組合員勘定 | 平成14年度 | 平成15年度 |
|--------------|------------|------------|
| 預 金 積 金 | 36,539,156 | 35,579,591 |
| 当 座 預 金 | 21,357 | 63,636 |
| 普 通 預 金 | 13,698,402 | 12,890,634 |
| 貯 蓄 預 金 | 113,662 | 107,205 |
| 通 知 預 金 | — | — |
| 定 期 預 金 | 19,557,790 | 19,302,273 |
| 定 期 積 金 | 2,687,398 | 2,778,675 |
| その他の預金 | 460,545 | 437,165 |
| 譲 渡 性 預 金 | — | — |
| 借 用 金 | — | — |
| 借 入 金 | — | — |
| 当 座 借 越 | — | — |
| 再 割 引 手 形 | — | — |
| 売 渡 手 形 | — | — |
| コールマネー | — | — |
| 売現先勘定 | — | — |
| 債券貸借取引受入担保金 | — | — |
| コマーシャル・ペーパー | — | — |
| 外 国 為 替 | — | — |
| 外国他店預り | — | — |
| 外国他店借 | — | — |
| 売渡外国為替 | — | — |
| 未払外国為替 | — | — |
| そ の 他 負 債 | 212,219 | 174,624 |
| 未決済為替借 | 22,788 | 16,745 |
| 未払費用 | 67,228 | 31,666 |
| 給付補てん備金 | 6,099 | 5,339 |
| 未払法人税等 | 71,174 | 72,984 |
| 前受収益 | 481 | 2,579 |
| 払戻未済金 | 3,859 | 4,367 |
| 職員預り金 | 35,883 | 36,344 |
| 先物取引受入証拠金 | — | — |
| 先物取引差金勘定 | — | — |
| 借入商品債券 | — | — |
| 借入有価証券 | — | — |
| 売付商品債券 | — | — |
| 売付債券 | — | — |
| 金融派生商品 | — | — |
| 繰延ヘッジ利益 | — | — |
| その他の負債 | 4,703 | 4,596 |
| 賞 与 引 当 金 | — | 36,108 |
| 退職給付引当金 | 116,412 | 116,412 |
| 特別法上の引当金 | — | — |
| 金融先物取引責任準備金 | — | — |
| 証券取引責任準備金 | — | — |
| 繰 延 税 金 負 債 | — | — |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 17,806 | 17,806 |
| 債 務 保 証 | 40,439 | 38,406 |
| 負 債 計 | 36,926,034 | 35,962,950 |
| 組 合 員 勘 定 | 1,805,755 | 1,794,347 |
| 出 資 金 | 288,797 | 300,726 |
| 普通出資金 | 288,797 | 300,726 |
| 優先出資金 | — | — |
| 優先出資払込金 | — | — |
| 資本剰余金 | — | — |
| 資本準備金 | — | — |
| その他資本剰余金 | — | — |
| 利益剰余金 | 1,509,920 | 1,625,762 |
| 利益準備金 | 271,152 | 288,797 |
| 特別積立金 | 1,166,879 | 1,170,026 |
| (役員退職給与引当金) | (25,879) | (29,026) |
| 当期末処分剰余金 | 71,888 | 166,938 |
| 当期純利益 | △ 442,882 | 126,967 |
| 土地再評価差額金 | 40,043 | 40,043 |
| 株式等評価差額金 | △ 33,006 | △ 172,184 |
| 自己優先出資払込金 | — | — |
| 自己優先出資 | — | — |
| 合 計 | 38,731,790 | 37,757,297 |

貸借対照表の注記事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法(または部分資本直入法)により処理しております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として組合員勘定に計上しております。

| | |
|---|--|
| 再評価を行った年月日 | 平成14年3月31日 |
| 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 | 143百万円 |
| 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 | 200百万円 |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条4号に定める路線価に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例等による補正等)合理的な調整を行って算出 |
| 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価格の合計額との差額 | △35百万円 |
- 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|----|---------|
| 建物 | 39年～60年 |
| 動産 | 2年～20年 |
- 自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針(日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。

なお、当組合は、複数事業主(信用組合等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)を採用しております。当該企業年金制度における当組合の年金資産は684百万円であります。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は193百万円、延滞債権額は419百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は21百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は869百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,505百万円であります。

なお、11.から14.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 動産不動産の減価償却累計額 604百万円
- 理事及び監事に対する金銭債権総額 222百万円
- 理事及び監事に対する金銭債務はありません。
- 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機等についてリース契約により使用しています。
- 担保に提供している資産は、次のとおりであります。

| | | |
|------------|-----|-------|
| 担保提供している資産 | 預け金 | 60百万円 |
|------------|-----|-------|

担保資産に対応する債務はありません。

上記のほか、公金取扱いのために有価証券500万円を、為替取引のために預け金500万円を担保として提供しております。
- 出資1口当りの純資産額 1,171円90銭
- 協同組合による金融事業に関する法律施行規則第5条の6の2第2号に規定されている時価を付したることにより増加した純資産はありません。

22. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 国債 | 貸借対照表 | | 時価 | | 差額 | |
|------|-------|-------|-------|-------|-----|-----|
| | 計上額 | 時価 | 計上額 | 時価 | うち益 | うち損 |
| 国債 | 100万円 | 100万円 | 100万円 | 100万円 | 0 | 0 |
| 地方債 | — | — | — | — | — | — |
| 短期社債 | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | — | — | — | — | — | — |
| その他 | 1,947 | 1,813 | △134 | 6 | 141 | |
| 合計 | 1,947 | 1,813 | △134 | 6 | 141 | |

(3) その他有価証券で時価のあるもの

| 株式 | 取得原価 | | 貸借対照表 | | 評価差額 | |
|------|-------|-------|--------|-----|------|-----|
| | 計上額 | 時価 | 計上額 | 時価 | うち益 | うち損 |
| 株式 | 140万円 | 100万円 | △300万円 | — | — | — |
| 債券 | 7,202 | 6,867 | △334 | 0 | 335 | |
| 国債 | 5,993 | 5,718 | △275 | — | 275 | |
| 地方債 | 304 | 283 | △21 | 0 | 21 | |
| 短期社債 | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | 904 | 866 | △37 | 0 | 38 | |
| その他 | 921 | 1,087 | 166 | 196 | 30 | |
| 合計 | 8,138 | 7,965 | △172 | 197 | 369 | |

なお、上記の評価差額は「株式等評価差額金」としてあります。

23. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

24. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

| | | |
|-----------|--------|--------|
| 売却額 | 売却益 | 売却損 |
| 12,799百万円 | 140百万円 | 113百万円 |

25. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容及び貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

| | |
|--------------------|----------|
| 内容 | 貸借対照表計上額 |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式会社(店頭売買株式を除く) | 0.21百万円 |

26. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

| 債券 | 償還予定額 | | | |
|------|-------|-------------|--------------|--------|
| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
| 債券 | 100万円 | 109百万円 | 6,173百万円 | 584百万円 |
| 国債 | — | — | 5,425 | 292 |
| 地方債 | — | 4 | 278 | — |
| 短期社債 | — | — | — | — |
| 社債 | — | 105 | 469 | 292 |
| その他 | — | 402 | 577 | 1,475 |
| 合計 | — | 511 | 6,751 | 2,060 |

経理・経営内容

■損益計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 平成14年度 | 平成15年度 | 科 目 | 平成14年度 | 平成15年度 |
|----------------|------------------|----------------|------------------------|------------------|----------------|
| 経 常 収 益 | 851,111 | 886,948 | 特 別 利 益 | 39 | 19,263 |
| 資金運用収益 | 733,208 | 702,738 | 動産不動産処分益 | — | — |
| 貸出金利息 | 620,727 | 576,691 | 償却債権取立益 | 39 | 195 |
| 預け金利息 | 6,808 | 6,238 | 金融先物取引責任準備金取崩額 | — | — |
| 金融機関貸付等利息 | — | — | 証券取引責任準備金取崩額 | — | — |
| 全信組連短期資金利息 | — | — | その他の特別利益 | — | 19,068 |
| 金融機関貸付金利息 | — | — | 特 別 損 失 | 118 | 2,163 |
| 買入手形利息 | — | — | 動産不動産処分損 | 118 | 2,163 |
| コールローン利息 | — | — | 減 損 損 失 | — | — |
| 買現先利息 | — | — | 金融先物取引責任準備金繰入額 | — | — |
| 債券貸借取引受入利息 | — | — | 証券取引責任準備金繰入額 | — | — |
| 有価証券利息配当金 | 99,190 | 110,882 | その他の特別損失 | — | — |
| 金利スワップ受入利息 | — | — | 税引前当期純利益 | △ 420,121 | 131,417 |
| その他の受入利息 | 6,481 | 8,925 | 法人税・住民税及び事業税 | 62,569 | 2,627 |
| 役務取引等収益 | 27,183 | 26,967 | 法 人 税 等 調 整 額 | △ 39,809 | 1,822 |
| 受入為替手数料 | 21,654 | 21,593 | 当 期 純 利 益 | △ 442,882 | 126,967 |
| その他の役務収益 | 5,529 | 5,374 | 前 期 繰 越 金 | 48,200 | 39,970 |
| その他業務収益 | 90,035 | 154,465 | 目 的 積 立 金 取 崩 額 | 466,569 | — |
| 外国為替売買益 | — | — | 当 期 未 処 分 剰 余 金 | 71,888 | 166,938 |
| 商品有価証券売買益 | — | — | | | |
| 国債等債券売却益 | 81,062 | 140,866 | | | |
| 国債等債券償還益 | — | — | | | |
| 金融派生商品収益 | — | — | | | |
| その他の業務収益 | 8,973 | 13,599 | | | |
| その他経常収益 | 684 | 2,776 | | | |
| 株式等売却益 | 684 | 1,339 | | | |
| 金銭の信託運用益 | — | — | | | |
| その他の経常収益 | — | 1,437 | | | |
| 経 常 費 用 | 1,271,154 | 772,631 | | | |
| 資金調達費用 | 39,213 | 34,592 | | | |
| 預金利息 | 33,805 | 30,146 | | | |
| 給付補てん備金繰入額 | 4,597 | 3,695 | | | |
| 譲渡性預金利息 | — | — | | | |
| 借入金利息 | — | — | | | |
| コマーシャル・ペーパー利息 | — | — | | | |
| 金利スワップ支払利息 | — | — | | | |
| その他の支払利息 | 810 | 750 | | | |
| 役務取引等費用 | 69,448 | 66,525 | | | |
| 支払為替手数料 | 9,729 | 9,768 | | | |
| その他の役務費用 | 59,718 | 56,757 | | | |
| その他業務費用 | 482,832 | 113,345 | | | |
| 外国為替売買損 | — | — | | | |
| 商品有価証券売却損 | — | — | | | |
| 国債等債券売却損 | 9,205 | 113,306 | | | |
| 国債等債券償還損 | — | — | | | |
| 国債等債券償却 | 473,593 | — | | | |
| 金融派生商品費用 | — | — | | | |
| その他の業務費用 | 33 | 38 | | | |
| 経 費 | 567,008 | 555,459 | | | |
| 人 件 費 | 352,448 | 353,906 | | | |
| 物 件 費 | 209,146 | 196,859 | | | |
| 税 金 | 5,413 | 4,693 | | | |
| その他経常費用 | 112,650 | 2,707 | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 66,450 | — | | | |
| 貸出金償却 | 27,186 | 2,707 | | | |
| 株式等売却損 | — | — | | | |
| 株式等償却 | — | — | | | |
| 金銭の信託運用損 | — | — | | | |
| その他資産償却 | — | — | | | |
| その他の経常費用 | 19,014 | — | | | |
| 経 常 利 益 | △ 420,043 | 114,316 | | | |

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当りの当期純利益 86円08銭
- その他の特別利益は、貸倒引当金取崩額の19百万円であります。
- 協同組合による金融事業に関する法律施行規則別紙様式が「協同組合による金融事業に関する法律施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成16年4月12日付内閣府令第43号)により改正されたことに伴い、当期から次のとおり表示方法を変更しております。
(1)前期において区分掲記していた「税引前当期利益」(又は「税引前当期損失」)及び「当期利益」(又は「当期損失」)は、当期からは「税引前当期純利益」(又は「税引前当期純損失」)及び「当期純利益」(又は「当期純損失」)として表示しております。

経理・経営内容

■剰余金処分計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 平成14年度 | 平成15年度 |
|----------------|-------------|-------------|
| 当期末処分剰余金 | 71,888 | 166,938 |
| 積立金取崩額 | 466,569 | — |
| 剰余金処分額 | 31,917 | 126,809 |
| 利益準備金 | 17,645 | 11,929 |
| 普通出資に対する配当金 | 11,125 | 11,680 |
| | (年4%の割合) | (年4%の割合) |
| 優先出資に対する配当金 | — | — |
| | (円につき 円の割合) | (円につき 円の割合) |
| 事業の利用分量に対する配当金 | — | — |
| | (円につき 円の割合) | (円につき 円の割合) |
| 役員賞与金 | — | — |
| 特別積立金 | 3,146 | 103,200 |
| (役員退職給与積立金) | (3,146) | (3,200) |
| 次期繰越金 | 39,970 | 40,128 |

■粗利益

(単位：千円)

| 科 目 | 平成14年度 | 平成15年度 |
|---------|-----------|----------|
| 資金運用収益 | 733,208 | 702,738 |
| 資金調達費用 | 39,213 | 34,592 |
| 資金運用収支 | 693,994 | 668,145 |
| 役務取引等収益 | 27,183 | 26,967 |
| 役務取引等費用 | 69,448 | 66,525 |
| 役務取引等収支 | △ 42,265 | △ 39,558 |
| その他業務収益 | 90,035 | 154,465 |
| その他業務費用 | 482,832 | 113,345 |
| その他業務収支 | △ 392,797 | 41,120 |
| 業務粗利益 | 258,931 | 669,708 |
| 業務粗利益率 | 0.68 % | 1.77 % |

(注)1. 資金調達費用は、金銭信託等運用見合費用(14年度、15年度ともにゼロ)を控除して表示しております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

■経費の内訳

(単位：千円)

| 項 目 | 平成14年度 | 平成15年度 |
|---------|---------|---------|
| 人 件 費 | 352,448 | 353,906 |
| 報酬給料手当 | 301,463 | 297,835 |
| 退職給付費用 | 21,247 | 18,816 |
| その他 | 29,737 | 37,253 |
| 物 件 費 | 209,146 | 196,859 |
| 事務費 | 80,043 | 78,155 |
| 動産不動産費 | 36,729 | 35,368 |
| 事業費 | 12,982 | 12,811 |
| 人事厚生費 | 8,808 | 5,368 |
| 動産不動産償却 | 41,176 | 34,940 |
| その他 | 29,404 | 30,215 |
| 税金 | 5,413 | 4,693 |
| 経費合計 | 567,008 | 555,459 |

■役務取引の状況

(単位：千円)

| 科 目 | 平成14年度 | 平成15年度 |
|-------------|--------|--------|
| 役務取引等収益 | 27,183 | 26,967 |
| 受入為替手数料 | 21,654 | 21,593 |
| その他の受入手数料 | 5,529 | 5,374 |
| その他の役務取引等収益 | — | — |
| 役務取引等費用 | 69,448 | 66,525 |
| 支払為替手数料 | 9,729 | 9,768 |
| その他の支払手数料 | 2,206 | 1,412 |
| その他の役務取引等費用 | 57,512 | 55,344 |

■受取利息および支払利息の増減

(単位：千円)

| 項 目 | 平成14年度 | 平成15年度 |
|---------|----------|----------|
| 受取利息の増減 | △ 55,894 | △ 30,470 |
| 支払利息の増減 | △ 15,087 | △ 4,621 |

■業務純益

(単位：千円)

| 項 目 | 平成14年度 | 平成15年度 |
|------|-----------|---------|
| 業務純益 | △ 308,128 | 114,248 |



経理・経営内容

■自己資本の充実の状況

(単位：千円)

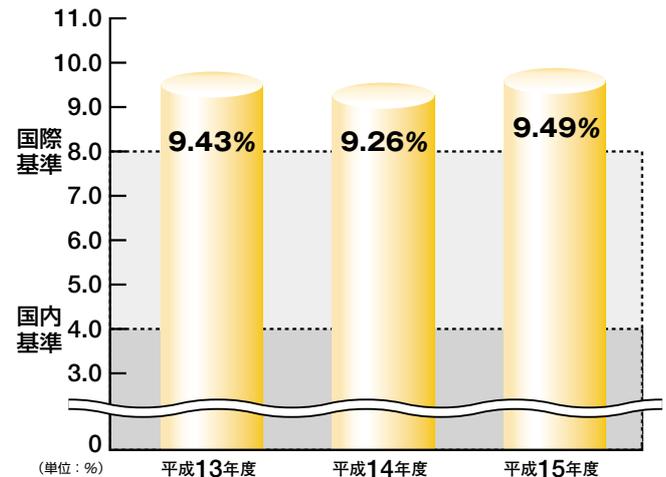
| 項 目 | 平成14年度 | 平成15年度 | 項 目 | 平成14年度 | 平成15年度 |
|----------------------------------|-----------|-----------|---|------------|------------|
| 出 資 金 | 288,797 | 300,726 | 補 完 的 項 目 不 算 入 額 | — | — |
| 非累積的永久優先出資金 | — | — | 補 完 的 項 目 (B) | 91,147 | 95,450 |
| 優 先 出 資 払 込 金 | — | — | 自 己 資 本 総 額 (A+B)=(C) | 1,845,734 | 1,838,073 |
| 資 本 準 備 金 | — | — | 他 の 金 融 機 関 の 資 本 調 達 手 段 の 意 図 的 な 保 有 相 当 額 | — | — |
| そ の 他 資 本 剰 余 金 | — | — | 負 債 性 資 本 調 達 手 段 及 び こ れ に 準 ず る も の | — | — |
| 利 益 準 備 金 | 288,797 | 300,726 | 期 限 付 劣 後 債 務 及 び 期 限 付 優 先 出 資 並 び に こ れ ら に 準 ず る も の | — | — |
| 特 別 積 立 金 | 1,170,026 | 1,273,226 | 控 除 項 目 不 算 入 額 (Δ) | — | — |
| 次 期 繰 越 金 | 39,970 | 40,128 | 控 除 項 目 計 (D) | — | — |
| そ の 他 | — | — | 自 己 資 本 額 (C)-(D)=(E) | 1,845,734 | 1,838,073 |
| その他有価証券の評価差損 | △ 33,006 | △ 172,184 | 資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目 | 19,873,480 | 19,329,330 |
| 自己優先出資払込金 | — | — | オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目 | 40,439 | 38,406 |
| 自己優先出資 | — | — | リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 計 (F) | 19,913,919 | 19,367,736 |
| 営業権相当額 | — | — | T i e r 1 比 率 (A/F) | 8.81 % | 8.99 % |
| 基本的項目(A) | 1,754,586 | 1,742,623 | 自 己 資 本 比 率 (E/F) | 9.26 % | 9.49 % |
| 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額 | 26,032 | 26,032 | | | |
| 一般貸倒引当金 | 65,115 | 69,417 | | | |
| 負債性資本調達手段等 | — | — | | | |
| 負債性資本調達手段 | — | — | | | |
| 期限付劣後債務及び期限付優先出資 | — | — | | | |

(注)大蔵省告示に定められた算式に基づいて算出したものです。

■資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

| 科 目 | 年度 | 平均残高 | 利 息 | 利回り |
|-------------|------|-----------|-----------|--------|
| 資 金 運 用 勘 定 | 14年度 | 38,001百万円 | 733,208千円 | 1.92 % |
| | 15年度 | 37,649 | 702,738 | 1.86 |
| う ち | 14年度 | 20,165 | 620,727 | 3.07 |
| 貸 出 金 | 15年度 | 20,536 | 576,691 | 2.80 |
| う ち | 14年度 | 11,263 | 6,808 | 0.06 |
| 預 け 金 | 15年度 | 7,149 | 6,238 | 0.08 |
| う ち | 14年度 | — | — | — |
| 金融機関貸付等 | 15年度 | — | — | — |
| う ち | 14年度 | 6,196 | 99,190 | 1.60 |
| 有 価 証 券 | 15年度 | 9,837 | 110,882 | 1.12 |
| 資 金 調 達 勘 定 | 14年度 | 36,322 | 39,213 | 0.10 |
| | 15年度 | 36,214 | 34,592 | 0.09 |
| う ち | 14年度 | 36,281 | 38,403 | 0.10 |
| 預 金 積 金 | 15年度 | 36,177 | 33,841 | 0.09 |
| う ち | 14年度 | — | — | — |
| 譲 渡 性 預 金 | 15年度 | — | — | — |
| う ち | 14年度 | — | — | — |
| 借 用 金 | 15年度 | — | — | — |

自己資本比率



■主要な経営指標の推移

(単位：千円)

| 区 分 | 平成11年度 | 平成12年度 | 平成13年度 | 平成14年度 | 平成15年度 |
|----------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 経 常 収 益 | 1,003,459 | 926,515 | 895,446 | 851,111 | 886,948 |
| 経 常 利 益 | 103,847 | 67,933 | 43,152 | △ 420,043 | 114,316 |
| 当 期 純 利 益 | 54,099 | 47,012 | 50,014 | △ 442,882 | 126,967 |
| 預 金 積 金 残 高 | 33,044,500 | 34,480,262 | 36,304,709 | 36,539,156 | 35,579,591 |
| 貸 出 金 残 高 | 20,530,722 | 20,906,187 | 20,232,258 | 20,373,709 | 20,672,854 |
| 有 価 証 券 残 高 | 6,273,266 | 5,800,192 | 6,029,598 | 8,883,803 | 9,913,412 |
| 総 資 産 額 | 35,543,773 | 37,005,533 | 38,619,409 | 38,691,350 | 37,718,891 |
| 純 資 産 額 | 2,144,348 | 2,184,140 | 1,983,156 | 1,805,755 | 1,794,347 |
| 自己資本比率(単体) | 10.26 % | 9.96 % | 9.43 % | 9.26 % | 9.49 % |
| 出 資 総 額 | 257,477 | 260,430 | 271,152 | 288,797 | 300,726 |
| 出 資 総 口 数 | 1,287,387 □ | 1,302,152 □ | 1,355,762 □ | 1,443,987 □ | 1,503,633 □ |
| 出 資 対 する 配 当 金 | 10,173 | 10,325 | 10,595 | 11,125 | 11,680 |
| 常 勤 役 職 員 数 | 51 人 | 46 人 | 42 人 | 42 人 | 43 人 |

(注)残高計数は期末日現在のものです。

経理・経営内容

■総資産利益率

(単位：%)

| 区 分 | 平成14年度 | 平成15年度 |
|-----------|--------|--------|
| 総資産経常利益率 | △ 1.08 | 0.29 |
| 総資産当期純利益率 | △ 1.13 | 0.33 |

(注)総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

■有価証券、金銭の信託等の取得価格または契約価格、時価及び評価損益

(単位：百万円)

| 項 目 | 取得価格または契約価格 | 時 価 | 評価損益 | |
|-----------|-------------|--------|-------|-------|
| 有 価 証 券 | 14年度末 | 8,931 | 8,883 | △ 47 |
| | 15年度末 | 10,085 | 9,913 | △ 172 |
| 金 銭 の 信 託 | 14年度末 | — | — | — |
| | 15年度末 | — | — | — |
| デリバティブ等商品 | 14年度末 | — | — | — |
| | 15年度末 | — | — | — |

(注)1.「時価」は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会:平成11年1月22日)に定める時価に基づいて表示しております。なお、時価のないものについては、帳簿価格で表示しております。

2. デリバティブ等商品とは、預金等と協同組合による金融事業に関する法律施行規則第5条の7第1項第5号に掲げる取引(金融先物取引、金融等デリバティブ取引、先物外国為替取引、有価証券デリバティブ取引等)を組合せた商品です。

■その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

| 項 目 | 平成14年度 | 平成15年度 |
|-----------|--------|--------|
| 外国為替売買益 | — | — |
| 商品有価証券売買益 | — | — |
| 国債等債券売却益 | 81 | 140 |
| 国債等債券償還益 | — | — |
| 金融派生商品収益 | — | — |
| その他の業務収益 | 8 | 13 |
| その他業務収益合計 | 90 | 154 |

■先物取引の時価情報

| |
|---------|
| 該当ありません |
|---------|

■総資金利鞘等

(単位：%)

| 区 分 | 平成14年度 | 平成15年度 |
|------------|--------|--------|
| 資金運用利回(a) | 1.92 | 1.86 |
| 資金調達原価率(b) | 1.66 | 1.62 |
| 資金利鞘(a-b) | 0.26 | 0.24 |

■預貸率および預証率

(単位：%)

| 区 分 | 平成14年度 | 平成15年度 | |
|-------|--------|--------|-------|
| 預 貸 率 | (期 末) | 55.75 | 58.10 |
| | (期中平均) | 55.57 | 56.76 |
| 預 証 率 | (期 末) | 24.31 | 27.86 |
| | (期中平均) | 17.07 | 27.19 |

■1店舗当りの預金および貸出金残高

〔平残ベース〕(単位：百万円)

| 区 分 | 平成14年度末 | 平成15年度末 |
|-------------|---------|---------|
| 1店舗当りの預金残高 | 9,070 | 9,044 |
| 1店舗当りの貸出金残高 | 5,041 | 5,134 |

■職員1人当りの預金および貸出金残高

〔平残ベース〕(単位：百万円)

| 区 分 | 平成14年度末 | 平成15年度末 |
|--------------|---------|---------|
| 職員1人当りの預金残高 | 843 | 841 |
| 職員1人当りの貸出金残高 | 468 | 477 |

■オフバランス取引の状況(有価証券)

| |
|---------|
| 該当ありません |
|---------|

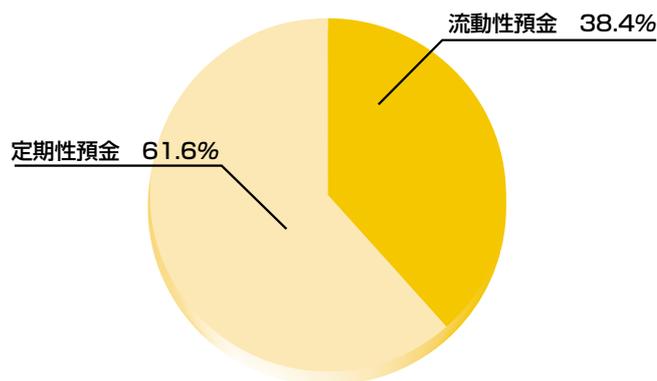
資金調達

■預金種目別平均残高

(単位：百万円、%)

| 種 目 | 平成14年度 | | 平成15年度 | |
|-------------|--------|-------|--------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 流 動 性 預 金 | 12,686 | 35.0 | 13,887 | 38.4 |
| 定 期 性 預 金 | 23,594 | 65.0 | 22,289 | 61.6 |
| 譲 渡 性 預 金 | — | — | — | — |
| そ の 他 の 預 金 | — | — | — | — |
| 合 計 | 36,281 | 100.0 | 36,177 | 100.0 |

預金種目別平均残高

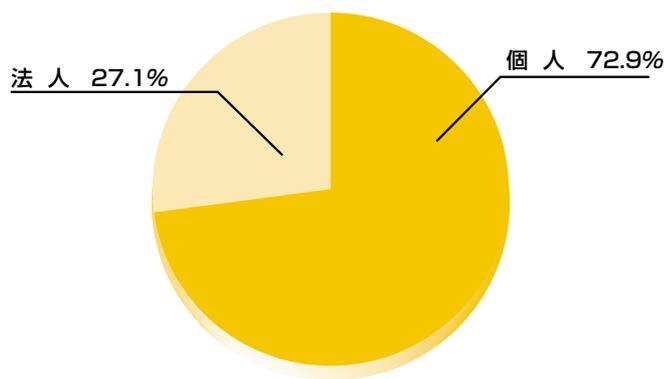


■預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 平成14年度末 | | 平成15年度末 | |
|------|---------|-------|---------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 個 人 | 25,906 | 70.9 | 25,924 | 72.9 |
| 法 人 | 10,632 | 29.1 | 9,655 | 27.1 |
| 一般法人 | 10,413 | 28.5 | 9,649 | 27.1 |
| 金融機関 | 215 | 0.6 | 2 | 0.0 |
| 公 金 | 3 | 0.0 | 2 | 0.0 |
| 合 計 | 36,539 | 100.0 | 35,579 | 100.0 |

預金者別預金残高



■財形貯蓄残高

(単位：百万円)

| 項 目 | 平成14年度末 | 平成15年度末 |
|--------|---------|---------|
| 財形貯蓄残高 | 62 | 71 |

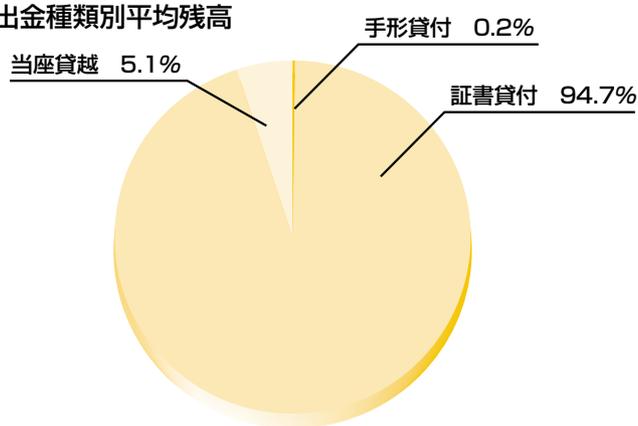
資金運用

■貸出金種類別平均残高

(単位：百万円、%)

| 科 目 | 平成14年度 | | 平成15年度 | |
|---------|--------|-------|--------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 割 引 手 形 | — | — | — | — |
| 手 形 貸 付 | 53 | 0.3 | 36 | 0.2 |
| 証 書 貸 付 | 18,972 | 94.1 | 19,448 | 94.7 |
| 当 座 貸 越 | 1,138 | 5.6 | 1,051 | 5.1 |
| 合 計 | 20,165 | 100.0 | 20,536 | 100.0 |

貸出金種類別平均残高



■貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

| 項 目 | 平成14年度 | | 平成15年度 | |
|---------|--------|-----|--------|-----|
| | 期末残高 | 増減額 | 期末残高 | 増減額 |
| 一般貸倒引当金 | 65 | 0 | 69 | 4 |
| 個別貸倒引当金 | 353 | 65 | 281 | △72 |
| 貸倒引当金合計 | 419 | 66 | 350 | △68 |

(注)当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っていません。

■貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

| 業 種 別 | 平成14年度末 | | 平成15年度末 | |
|-----------------|---------|-------|---------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 製 造 業 | — | — | — | — |
| 農 業 | — | — | — | — |
| 林 業 | — | — | — | — |
| 漁 業 | — | — | — | — |
| 鉱 業 | — | — | — | — |
| 建 設 業 | — | — | — | — |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — | — |
| 情報通信業 | — | — | — | — |
| 運 輸 業 | — | — | — | — |
| 卸売・小売業 | 8 | 0.0 | — | — |
| 金融・保険業 | — | — | — | — |
| 不動産業 | — | — | — | — |
| 各種サービス | 13,375 | 65.7 | 13,265 | 64.2 |
| その他の産業 | 121 | 0.6 | 96 | 0.4 |
| 小 計 | 13,504 | 66.3 | 13,361 | 64.6 |
| 地方公共団体 | 10 | 0.1 | 10 | 0.1 |
| 雇用・能力開発機構等 | — | — | — | — |
| 個人(住宅・消費・納税資金等) | 6,859 | 33.6 | 7,301 | 35.3 |
| 合 計 | 20,373 | 100.0 | 20,672 | 100.0 |

■貸出金担保別残高

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 平成14年度末 | | 平成15年度末 | |
|-------------|---------|-------|---------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 当組合預金積金 | 1,553 | 7.6 | 2,418 | 11.7 |
| 有 価 証 券 | — | — | — | — |
| 動 産 | — | — | — | — |
| 不 動 産 | 16,007 | 78.6 | 15,276 | 73.9 |
| そ の 他 | — | — | — | — |
| 小 計 | 17,560 | 86.2 | 17,694 | 85.6 |
| 信用保証協会・信用保険 | 914 | 4.5 | 1,292 | 6.3 |
| 保 証 | 1,716 | 8.4 | 1,531 | 7.4 |
| 信 用 | 183 | 0.9 | 155 | 0.7 |
| 合 計 | 20,373 | 100.0 | 20,672 | 100.0 |

■制度融資貸付(消費者ローン・住宅ローン等残高)・代理貸付残高

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成14年度末 | | 平成15年度末 | |
|-----------------|---------|-------|---------|-----|
| | 金 額 | 先数 | 金 額 | 先数 |
| 医療整備資金(県・横浜・川崎) | 737 | 244 | 534 | 200 |
| 管財融資(契約地域歯科医師会) | 183 | 96 | 155 | 82 |
| 入 会 ロ ー ン | 11 | 12 | 30 | 23 |
| 消 費 者 ロ ー ン | 1,052 | 466 | 847 | 463 |
| 住 宅 ロ ー ン | 6,629 | 209 | 6,771 | 222 |
| オ ー ト ロ ー ン | 1 | 1 | 4 | 3 |
| 制 度 融 資 合 計 | 8,616 | 1,028 | 8,344 | 993 |
| 商工組合中央金庫 | — | — | — | — |
| 全国信用協同組合連合会 | 40 | 2 | 38 | 2 |
| 独立行政法人福祉医療機構 | — | — | — | — |
| 国民生活金融公庫 | — | — | — | — |
| 代 理 貸 付 合 計 | 40 | 2 | 38 | 2 |

■貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 平成14年度末 | | 平成15年度末 | |
|---------|---------|-------|---------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 運 転 資 金 | 5,922 | 29.1 | 6,080 | 29.4 |
| 設 備 資 金 | 14,451 | 70.9 | 14,591 | 70.6 |
| 合 計 | 20,373 | 100.0 | 20,672 | 100.0 |

■貸出金償却額

(単位：百万円)

| 項 目 | 平成14年度 | 平成15年度 |
|--------|--------|--------|
| 貸出金償却額 | 27 | 52 |

■有価証券種類別平均残高

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 平成14年度 | | 平成15年度 | |
|-------------|--------|-------|--------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 国 債 | 803 | 13.0 | 5,345 | 54.3 |
| 地 方 債 | 209 | 3.4 | 256 | 2.6 |
| 短 期 社 債 | — | — | — | — |
| 社 債 | 1,301 | 21.0 | 1,184 | 12.1 |
| 株 式 | 30 | 0.5 | 30 | 0.3 |
| そ の 他 の 証 券 | 3,850 | 62.1 | 3,020 | 30.7 |
| 貸付有価証券 | — | — | — | — |
| 合 計 | 6,196 | 100.0 | 9,837 | 100.0 |

(注)当組合は、商品有価証券を保有していません。

資金運用

■金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

| 区 | 分 | 債権額 (A) | 担保・保証等 (B) | 貸倒引当金 (C) | 保全額 (D)=(B)+(C) | 保全率 (D)/(A) | 貸倒引当金引当率 (C)/(A-B) |
|-------------------|--------|---------------|---------------|--------------|--------------------|----------------|-----------------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 平成14年度 | 643 | 340 | 302 | 643 | 100.00 | 100.00 |
| | 平成15年度 | 448 | 203 | 245 | 448 | 100.00 | 100.00 |
| 危険債権 | 平成14年度 | 188 | 101 | 51 | 152 | 80.92 | 58.70 |
| | 平成15年度 | 164 | 107 | 36 | 143 | 87.29 | 63.34 |
| 要管理債権 | 平成14年度 | 827 | 687 | 2 | 690 | 83.45 | 1.97 |
| | 平成15年度 | 891 | 702 | 19 | 722 | 81.05 | 10.42 |
| 不良債権計 | 平成14年度 | 1,658 | 1,129 | 356 | 1,485 | 89.58 | 67.36 |
| | 平成15年度 | 1,505 | 1,014 | 300 | 1,315 | 87.39 | 61.32 |
| 正常債権 | 平成14年度 | 18,774 | | | | | |
| | 平成15年度 | 19,224 | | | | | |
| 合 計 | 平成14年度 | 20,433 | | | | | |
| | 平成15年度 | 20,730 | | | | | |

- (注) 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 3.「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
 4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
 5.「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
 6.「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

■リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

| 区 | 分 | 残 高 (A) | 担保・保証額 (B) | 貸倒引当金 (C) | 保全率(%) (B+C)/A |
|-----------|--------|--------------|---------------|--------------|-------------------|
| 破綻先債権 | 平成14年度 | 452 | 264 | 188 | 100.00 |
| | 平成15年度 | 193 | 108 | 84 | 100.00 |
| 延滞債権 | 平成14年度 | 379 | 177 | 165 | 90.51 |
| | 平成15年度 | 419 | 202 | 196 | 95.02 |
| 3か月以上延滞債権 | 平成14年度 | 87 | 22 | 0 | 25.58 |
| | 平成15年度 | 21 | 21 | 0 | 100.00 |
| 貸出条件緩和債権 | 平成14年度 | 739 | 665 | 2 | 90.34 |
| | 平成15年度 | 869 | 681 | 19 | 80.52 |
| 合 計 | 平成14年度 | 1,658 | 1,129 | 356 | 89.58 |
| | 平成15年度 | 1,505 | 1,014 | 300 | 87.39 |

- (注) 1.「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ、会社更生法等の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ、民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ、破産法の規定による破産の申立てがあった債務者、ニ、商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ、手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
 2.「延滞債権」とは、上記1.および債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
 3.「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1.および2.を除く)です。
 4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1.～3.を除く)です。
 5.「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
 6.「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

■リスク管理体制・法令遵守体制

【リスク管理体制】

当組合では、各種のリスク管理を重要課題として認識し、「リスク管理に関する基本規程」のもとに各リスク管理規程を整備し、リスク管理委員会を設置して適正なリスクコントロールに努めています。

【リスクの種類とその対応】

信用リスク

信用リスクとは、信用供与先(貸出先等)の財務状況の悪化等により、資産(貸出資産等)の価値が減少ないしは消失し、信用組合が損失を被るリスクです。
 ※当組合では貸出案件の審査にあたっては、貸出審査委員会により申込先の返済能力、資金使途、担保評価等の審査を行い、一定額以上の貸出案件については、総合貸出審査委員会が再審査を行って不良債権の発生防止に努めています。

市場関連リスク

市場関連リスクとは、金利、有価証券の価格、為替等の様々な市場のリスク要因の変動により、保有する資産の価値が変動し、信用組合が損失を被るリスクです。
 ※当組合では有価証券の運用にあたっては、資金運用委員会により市場の状況把握をし、適正な購入・売却を行うために価格、金利、情報等についての検証に努めています。

流動性リスク

流動性リスクとは、信用組合の財務内容の悪化等により必要な資金繰りに支障が生じる場合や、市場の混乱等により通常の取引ができなくなり信用組合が被るリスクです。
 ※当組合では、通常以上の預金払戻が生じた場合に備え、支払準備率等をもとにして必要額以上の資金を全信組連等へ預け金として確保し、有価証券の運用は流動性の高い国債等を中心に行っています。

事務リスク

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠ったり、事故・不正等を起こすことにより信用組合が被るリスクです。
 ※当組合では事務取扱に際しては、相互牽制によるチェックを行い、事務処理の状況については、検査室による内部検査を予告なしで各部署に対して実施する等、正確性の確保と事故・不正防止に努めています。

システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等のシステムの不備およびコンピュータが不正に使用されることにより信用組合が損失を被るリスクです。
 ※当組合では主要なコンピュータシステムは、信用組合のネットワークシステムである信組情報サービス(株)のSKCセンターオンラインシステムに加盟し、リスクの分散を図る等万全の体制を整えております。

【コンプライアンス(法令等遵守)体制】

当組合の経営理念に基づき、社会的使命と公共性を発揮するために、コンプライアンス・マニュアルと同プログラムを制定し、倫理綱領及び行動規程と共に役職員に周知徹底を図っています。又、倫理綱領に次の行動指針を制定しています。

1. 社会的使命と公共性の自覚と責任
2. 信頼の確保
3. 経営の透明性の確保
4. 反社会的勢力との対決

コンプライアンス体制の運営にあたっては、監査事務局にコンプライアンス統括部門を設置し、各部署に配属するコンプライアンス担当者と共に法令および各規程に違反する言行等がないかをチェックし、その状況について理事会および監事会に報告を行なっています。

又、役職員については定期的に研修を行い、適正なコンプライアンス体制の構築に努めています。

国際業務**■外国為替取扱高**

該当ありません

■外貨建資産残高

該当ありません

証券業務**■公共債引受額**

該当ありません

■公共債窓販実績

該当ありません

■当組合の子会社

該当ありません



その他業務

■ 事業のご案内

預金業務

- 当座預金 ● 普通預金 ● 貯蓄預金 ● 納税準備預金
 - 総合口座 ● スーパー定期積金 ● スーパー定期預金
 - 据置期間後解約自由定期預金“福複” ● 大口定期預金
 - 変動金利定期預金 ● 期日指定定期預金
 - 積立定期預金 ● 財形貯蓄預金
- ◎ 保険診療報酬の振込(口座自動振替・会費等自動引落等)

融資業務

- 一般融資 ● 医融資 ● 管融資 ● 小規模企業共済融資
- 独立行政法人 福祉医療機構医療貸付資金 ● 入会金ローン
- 学資ローン“はばたき” ● 住宅ローン ● フリーローン
- カードローン ● オートローン ● しかしんスーパー50

◎ 組合員ご加入のお願い

当組合は出資金を運営の資本とし、組合員の相互扶助を目的とした協同組合です。より幅広いお取引引きのため、1万円からのご出資を是非お願い申し上げます。

投資信託販売業務

9種類の証券投資信託商品を取りそろえ、窓口販売の取扱いをしております。

◇ 投資信託は預金と違いリスクのある商品ですので、よく窓口でご相談のうえご利用下さい。

サービス業務

● 無料税務相談

(本店にて毎月第一木曜日に「税務相談」を開いております。専門のベテラン税理士が親身に相談に応じてくれます。相談は無料です。)

- 年金自動受取り ● 内国為替サービス
- クレジット・サービス ● 外国為替(取次ぎ方式)
- キャッシュカード・サービス(デビットカード)

◇ 各店舗の窓口にご案内を備え付けておりますので、ご利用下さい。

| 《自動機器設置状況》 | ATM(現金自動預払機) | 本店(県会館内) | 1台 |
|------------|--------------|----------|----|
| | | 平塚支店 | 1台 |
| | | 相模原支店 | 1台 |
| | CD(現金自動支払機) | 川崎支店 | 1台 |

■ 手数料一覧

(平成16年3月31日現在)

金額は1件、1通当たり

為替手数料

| 種 類 | 金 額 | 定例送金 | 窓口扱い |
|-----|------|-------|------|
| 振 込 | 電信扱い | 3万円以上 | 420円 |
| | | 3万円未満 | 420円 |
| 振 込 | 文書扱い | 3万円以上 | 630円 |
| | | 3万円未満 | 420円 |

| | |
|-----------------|-----|
| 当組合内 振込・送金・代金取立 | 無 料 |
|-----------------|-----|

| | |
|-----------|--------|
| 外国送金 電信扱い | 4,000円 |
|-----------|--------|

CDカード自動機利用手数料

| 他金融機関※ 利用の場合 | 平 日 | 8:00~18:00 | 105円 |
|-----------------|-----|-------------|------|
| | | 18:00~21:00 | 210円 |
| | 土 曜 | 8:30~14:00 | 105円 |
| | | 14:00~17:00 | 210円 |
| 日・祝日・年末 | | 8:30~17:00 | 210円 |
| 当組合利用の場合 | 全 店 | 無 料 | |

手数料返戻サービス

※当組合の組合員の方が上記手数料を支払われた場合、翌月にお口座にお返し致します。

その他手数料

| | | | |
|----------------------|---------|-----------|--------|
| 各種用紙 交 付 手 数 料 | 小 切 手 帳 | 1冊(50枚綴り) | 1,050円 |
| | 手 形 用 紙 | 1枚につき | 315円 |
| | マル専手形用紙 | 1枚につき | 315円 |
| 各種書類 発 行 手 数 料 | 各種証明書発行 | 1件につき | 315円 |
| | 特殊証明書発行 | 1件につき | 1,050円 |
| | コ ム 発 行 | 1か月につき | 1,050円 |
| | 通帳再発行 | 1冊につき | 1,050円 |
| | カード再発行 | 1件につき | 1,050円 |

※手数料には、消費税5%相当額が含まれています。

■ 内国為替取扱実績

| 項 目 | | 平成14年度 | 平成15年度 |
|---------------|-------|------------------------|------------------------|
| 内国為替取引 実 績 | 仕 向 | 44,986 件 17,519 百万円 | 44,544 件 19,373 百万円 |
| | 被 仕 向 | 30,456 件 13,793 百万円 | 27,717 件 14,780 百万円 |

■ 法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の5に規定する「特定信用組合」に該当しておりません。

地区一覧(神奈川県全域)



本店・支店一覧

- ① 本店 〒231-0013
横浜市中区住吉町6-68-2
045 (641) 2904 (代)
- ② 平塚支店 〒254-0035
平塚市宮の前9-5
0463 (23) 4928 (代)
- ③ 川崎支店 〒211-0004
川崎市中区新丸子東2-896-26
044 (433) 8361 (代)
- ④ 相模原支店 〒229-0036
相模原市富士見5-2-18
042 (750) 0200 (代)

地域貢献

(1) 当組合の地域貢献に対する経営姿勢

当組合は神奈川県の歯科医業関係者を組合員とする業域信用組合であり、組合員がお互いに助け合い、発展していくという相互扶助の理念に基づき運営されている協同組合組織の金融機関です。金融業務を通じて組合員の歯科医業経営に関する事業の発展に寄与しており、ひいては県内住民の歯科医療および健康管理にも貢献しております。

(2) 貸出金について [地域(業域)への資金供給の状況]

【貸出金残高20,672百万円】平成16年3月末 (単位:百万円)

| | 先 数 | 金 額 | 制度融資貸付残高 | 先 数 | 金 額 |
|-----------------|--------------|---------------|------------------------|-----|-------|
| 事業 者 | 1,043 | 18,938 | 医療施設等整備資金 (県・横浜・川崎) | 200 | 534 |
| 個人事業主 | 946 | 17,846 | 管財融資(契約地域 歯科医師会) | 82 | 155 |
| 法 人 | 97 | 1,092 | 入会ローン | 23 | 30 |
| 個 人 | 120 | 1,724 | 消費者ローン | 463 | 847 |
| 地 公 体 | 1 | 10 | 住宅ローン | 222 | 6,771 |
| 合 計 | 1,164 | 20,672 | お中元ローン | 23 | 81 |
| 設 備 資 金 | | 7,959 | 年末サポートローン | 109 | 377 |
| 運 転 資 金 | | 5,412 | | | |
| 個人(住宅・消費・納税資金等) | | 7,301 | | | |
| 合 計 | | 20,672 | | | |

【制度融資等のご説明】

◇医療施設等整備資金

診療施設等の改善資金として、神奈川県等行政当局との協定により当組合の資金を低利でご融資する制度です。尚、神奈川県医療施設等整備資金については常時受け付けております。

◇管財融資

地域歯科医師会からの預託金に当組合資金を同額加えてご融資する制度で、現在、川崎・藤沢・平塚・小田原・厚木・海老名・相模原・戸塚・泉・大和の各地域歯科医師会と協定し実施しています。

地域貢献

◇入会ローン

新入会員に対し、県歯科医師会・地域歯科医師会の入会金を融資する制度です。融資申込の際に入会の承認及び所要金額について県及び地域歯科医師会の証明が必要となります。

◇お中元ローン

歯科医院経営に対する応援プランとして、ボーナス支払い等の運転資金などにご利用頂けるよう低利のご融資を15年7月から同15年8月まで実施致しました。

◇年末サポートローン

歯科医院経営に対する年末のサポート資金として平成15年11月から同15年12月まで実施致しました。

(3) 取引先への支援状況

当組合では取引先への経営改善支援策として業務渉外課に経営相談窓口を設置し、要注意債権等の健全化及び不良債権の新規発生防止のための体制整備に努めています。また、経営改善を必要としている取引先(16先)について、経営改善計画及び支援方針を決定し経営改善のノウハウ等の提供を行なっています。

(4) 業界へのサービス

◇ 手数料返戻サービス

当組合の組合員の方が、他の金融機関(郵貯を含む)のATMをご利用し、お支払いになった利用手数料は当組合が全額負担し、翌月まとめてお客様の口座へお戻ししております。

◇ 無料税務相談

当組合では、顧問税理士により毎月第1木曜日に本店において、医院経営・贈与・不動産・その他資産に関する税務相談を実施しております。ご希望の方はお気軽にご相談下さい。

◇ 経営相談窓口

当組合ではお客様の経営相談、経営支援のため経営相談窓口を業務渉外課に設置致しました。当組合初めての業務ですがどうぞお気軽にご利用ください。

◇ 苦情相談窓口

当組合ではお客様のご意見、ご要望、苦情等を大切にし、より良い組合作りのために苦情相談窓口を監査事務局に設置致しました。当組合初めての業務ですがどうぞお気軽にご利用ください。

◇ 情報提供活動

当組合では、神奈川県歯科医師会発行の月刊誌「歯界月報」の紙面に組合の月次毎の情報を掲載するとともに渉外担当者によりディスクロージャー誌の配布を行っております。

この他、ご要望により会合等で「組合の現状」をご説明致しております。

また、当組合ではホームページ(<http://www.shikashin.co.jp>)を開設しておりますので、どうぞご覧ください。

◇ 会議室の提供

平塚支店および川崎支店においては、地域自治会等に会議室の提供を実施しております。

(5) 文化的・社会的貢献活動

平成15年 5月 関東地区歯科医師親善ゴルフ大会への協賛

平成15年 5月 神奈川県歯科医師会野球大会への協賛

平成15年10月 神奈川県歯科医師テニス大会への協賛

平成15年10月 神奈川県歯科医師ゴルフ大会への協賛

| | | | | | |
|-------------------------------------|-----|----------------------------------|---------|----------------------------|-------|
| ■ ごあいさつ | 2 | 27. 受取利息、支払利息の増減* | 7 | 53. リスク管理債権及び同債権に対する保全額* | 11 |
| 【概況・組織】 | | 28. 役務取引の状況 | 7 | (1)破綻先債権 | |
| 1. 事業方針 | 3 | 29. その他業務収益の内訳 | 9 | (2)延滞債権 | |
| 2. 事業の組織* | 3 | 30. 経費の内訳 | 7 | (3)3か月以上延滞債権 | |
| 3. 役員一覧(理事および監事の氏名・役職名)* | 2 | 31. 総資産経常利益率* | 9 | (4)貸出条件緩和債権 | |
| 4. 店舗一覧(事務所の名称・所在地)* | 14 | 32. 総資産当期純利益率* | 9 | 54. 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額* | 11 |
| 5. 自動機器設置状況 | 13 | 【預金に関する指標】 | | 55. 自己資本充実状況(自己資本比率明細)* | 8 |
| 6. 地区一覧 | 14 | 33. 預金種目別平均残高* | 9 | 56. 有価証券、金銭の信託等の評価* | 9 |
| 7. 組合員数 | 2 | 34. 預金者別預金残高 | 9 | 57. 外貨建資産残高 | 12 |
| 8. 子会社の状況 | 12 | 35. 財形貯蓄残高 | 9 | 58. オフバランス取引の状況 | 9 |
| 【主要事業内容】 | | 36. 職員1人当り預金残高 | 9 | 59. 先物取引の時価情報 | 9 |
| 9. 主要な事業の内容* | 13 | 37. 1店舗当り預金残高 | 9 | 60. オプション取引の時価情報 | 取扱いなし |
| 【業務に関する事項】 | | 【貸出金等に関する指標】 | | 61. 貸倒引当金(期末残高・期中増減額)* | 10 |
| 10. 事業の概況* | 3 | 38. 貸出金種類別平均残高* | 10 | 62. 貸出金償却の額* | 10 |
| 11. 経常収益* | 8 | 39. 貸出金担保の種類別残高* | 10 | 63. 会計監査人による監査* | 13 |
| 12. 業務純益 | 7 | 40. 貸出金使途別残高* | 10 | 【その他の業務】 | |
| 13. 経常利益(損失)* | 8 | 41. 貸出金業種別残高・構成比* | 10 | 64. 内国為替取扱実績 | 13 |
| 14. 当期純利益(損失)* | 8 | 42. 預貸率(期末・期中平均)* | 9 | 65. 外国為替取扱実績 | 12 |
| 15. 出資総額、出資総口数* | 8 | 43. 消費者ローン・住宅ローン残高 | 10 | 66. 公共債窓販実績 | 12 |
| 16. 純資産額* | 8 | 44. 代理貸付残高の内訳 | 10 | 67. 公共債引受額 | 12 |
| 17. 総資産額* | 8 | 45. 職員1人当り貸出金残高 | 9 | 68. 手数料一覧 | 13 |
| 18. 預金積金残高* | 8 | 46. 1店舗当り貸出金残高 | 9 | 【その他】 | |
| 19. 貸出金残高* | 8 | 【有価証券に関する指標】 | | 69. トピックス | 3 |
| 20. 有価証券残高* | 8 | 47. 商品有価証券の種類別平均残高* | 取扱いなし | 70. 当組合の考え方 | 3 |
| 21. 単体自己資本比率* | 8 | 48. 有価証券の種類別平均残高* | 10 | 71. 沿革・歩み | 2 |
| 22. 出資配当金* | 8 | 49. 預証率(期末・期中平均)* | 9 | 【地域貢献に関する事項】 | |
| 23. 常勤役員数* | 8 | 【経営管理体制に関する事項】 | | 72. 地域に貢献する信用組合の経営姿勢 | 14 |
| 【主要業務に関する指標】 | | 50. リスク管理の体制* | 11 | 73. 融資を通じた地域貢献 | 14 |
| 24. 業務粗利益および業務粗利益率* | 7 | 51. 法令遵守の体制* | 11 | 74. 取引先への支援状況等 | 15 |
| 25. 資金運用収支、役務取引等収支およびその他業務収支* | 7 | 【財産の状況】 | | 75. 地域・業域・職域サービスの充実 | 15 |
| 26. 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘* | 8.9 | 52. 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分(損失金処理)計算書* | 4.5.6.7 | 76. 文化的・社会的貢献に関する活動 | 15 |



神奈川県歯科医師信用組合

〈<http://www.shikashin.co.jp>〉

横浜市中区住吉町6-68-2 TEL 045(641)2904(代)

初版 平成7年11月1日
発行日 平成16年7月14日(第10版)